

2013年度 研究助成だより Vol. 4

2014年3月24日

訂正のお知らせ

(1) 基礎研究費学会年会費の上限額について

3月11日付けでお配りした研究助成だよりVol. 3に、基礎研究費学会年会費の上限額について総額8万円の制限を撤廃する旨をお知らせいたしましたが、理事会から教員組合への提案・協議中であったため、まだ正式に決定されておりませんでしたので訂正いたします。今後の交渉が整った時点で改めてご案内いたします。

(2) 学内研究費（基礎・特定課題・特別）の使途範囲について

消耗品のゴシック部分の記載がもれていますので、この点についても訂正いたします。再度確認いただきますようお願いいたします。なお、下記の記載にかかわらず、「直接研究に必要な経費」については、個別に検討いたしますので研究費システム上部の理由欄に理由を入力してご申請ください。

区分	費目／使途範囲	支出できないものの例
A	1. 図 書 和書、洋書、CD、DVD、CD-ROM(図書、音楽、映像等のデータ入り)	☆同一図書2冊以上 ☆実用書・娛樂書(出張のための旅行ガイド、時刻表、語学学習図書、資格試験教材などの自己研鑽に関するもの、学術専門書以外の一般図書、趣味などの実用書、漫画、音声・音楽DVD) ☆ポイント充当分 ☆自著の出版物
	2. 機械器具 10万円以上のパソコン・モニタ・プリンタ・外付けパソコン周辺機器 上記以外の10万円以上の機械器具	☆複写機、ファクシミリ、シュレッダー、製本機等事務室等で共同利用する備品類 ☆任意加入の保証費 ☆任意加入の保守費 ☆任意加入の保険代 ☆修理費(大学備品のため大学予算で支給) ☆ポイント充当分
	3. 消 耗 品 雑誌、電子ジャーナル代、外国新聞、専門紙、学会誌、加除式資料、電子辞書、コピー代、実験用材料・薬品、ソフトウェア、DPE代、10万円未満のパソコン・モニタ・プリンタ・外付けパソコン周辺機器、タブレット端末等	☆朱肉、印鑑、名刺、手帳等個人に帰属するもの ☆学術専門誌以外の雑誌 ☆直接研究に必要ではないソフトウェア(家庭・趣味・ゲーム・実用・教育・学習・資格等) ☆テレビ、携帯電話など公私が不明のもの ☆必要以上に高価な物(高級万年筆、ブランド文具、皮革製の電子端末ケース等) ☆机・椅子などの什器類 ☆複写機、ファクシミリ、シュレッダー、製本機等事務室等で共同利用する備品類 ☆任意加入の保証費 ☆任意加入の保守費 ☆任意加入の保険代 ☆修理費 ☆ポイント充当分
B	4. 通 信 費 郵送料、切手・葉書代、宅配便代等	☆研究室以外の電話料金 ☆インターネット接続料 ☆データ通信費(原則不可ですが、出張時に利用の場合は事前に問い合わせください) ☆挨拶状、年賀・暑中見舞等はがき、クリスマスカード等
	5. 手 数 料 情報利用料、業者によるデータ入力・翻訳・校正料、投稿料、印刷製本代、中央図書館ILL業務料金等	☆出版に関わる費用(出版印刷費、版権料等)
	6. 立替交通費 片道50km未満の宿泊を伴わない研究・調査のための立替交通費:実費(経済路線・ICカード利用料金)	☆タクシー料金、レンタカー料金 (原則不可ですが、特殊な交通事情の場合は必ず事前に問い合わせください) ☆通勤路線申告分

区分	費目／使途範囲	支出できないものの例
B	7. 研究旅費 研究・調査旅費(国内・国外)	☆タクシー料金、レンタカー料金 (原則不可ですが、特殊な交通事情の場合は必ず事前に問い合わせください。) ☆学会理事会等の研究以外の公務 ☆パスポート取得費用 ☆他の研究費との合算利用 ☆通勤路線申告分
	8. 謝 金 【基礎研のみ】 研究協力者への謝礼金(1件5,000円以内) 専門知識の提供、アンケート調査等の研究協力依頼に対する謝礼	(課税対象のため支出不可) ☆講演料、原稿料、翻訳料、校正料、委託報酬等
	研究協力者への謝礼品(1件:税抜3,000円以内) 図書カード等	☆挨拶に類する手土産代
	9. パートタイム職員雇用 アルバイト給与 資料整理、研究調査補助等	
	10. 学会年会費 【基礎研のみ】 日本学術会議協力学術研究団体の年会費または、 外国の学会の年会費(当該年度分のみ) 上記以外の学会年会費(当該年度分のみ)	☆入会金 ☆会員名簿代など
	11. 学会参加費 【基礎研のみ】	☆懇親会費

以下の申請についてはやむを得ない事情がある場合は検討いたしますので、研究費システム上部の理由欄に理由を入力してください。

- (1) 同一年度内における同種の備品の複数購入あるいは年度を連続しての購入(例:ipad、nexus7、kindleのようなタブレット端末をほぼ同時期に購入するなど)
- (2) 自宅で使用する物、自宅に設置する物、自宅に配達される物(例:PC類、定期の購読新聞や雑誌)
- (3) 研究期間終了直前、退職直前の機械器具等の購入(目安:研究期間終了3ヵ月前、退職半年前)

